



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 佐田建設株式会社

コード番号 1826 URL <http://www.satakensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒木 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長

(氏名) 田島 順一

TEL 027-251-1551

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	10,613	19.4	△85	—	△91	—	199	—
23年3月期第2四半期	8,888	△2.8	△340	—	△339	—	△330	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 198百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △330百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	2.57	—
23年3月期第2四半期	△4.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	15,914	6,957	43.7
23年3月期	18,230	6,759	37.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 6,957百万円 23年3月期 6,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	13.2	200	—	180	—	450	△78.3	5.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	77,606,166 株	23年3月期	77,606,166 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	47,715 株	23年3月期	46,809 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	77,558,864 株	23年3月期2Q	77,565,038 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 追加情報	10
(6) セグメント情報	10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(8) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の兆しが見え始めているものの、電力の供給不足や環境汚染の問題、円高や株価低迷による企業収益への影響や引き続く厳しい雇用情勢・所得環境など、景気の先行きは未だ不透明なまま推移しております。

建設業界におきましては、民間設備投資の抑制や公共投資の縮減等により、依然として厳しい環境となりました。

当社グループはこのような状況下、経営資源を集中し受注と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、土木関連の受注は増加したものの、建築関連の受注が民間工事で大幅に落ち込んだこと等により、前年同四半期に比べ22億4千6百万円減少し115億1千1百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

売上高は、前年同四半期に比べ17億2千5百万円増加し106億1千3百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

営業損益等は、工事原価の圧縮や販売費及び一般管理費の削減努力の継続により改善されてはいるものの、営業損失は8千5百万円（前年同四半期は営業損失3億4千万円）、経常損失は9千1百万円（前年同四半期は経常損失3億3千9百万円）となりました。

四半期純損益は、厚生年金基金の解散に伴う最低責任準備金の変動した結果、今後当社が負担する確定拠出年金等への拠出額が減少したため、「最低責任準備金精算に伴う影響額」3億1千5百万円を特別利益に計上したこと等により、1億9千9百万円（前年同四半期は四半期純損失3億3千万円）の四半期純利益となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ12億5千2百万円増加し38億9千9百万円（前年同四半期比47.3%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ5千8百万円減少し31億9千2百万円（前年同四半期比1.8%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ6千万円増加し2億1千6百万円（前年同四半期比38.6%増）となりました。

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ34億9千9百万円減少し76億1千1百万円（前年同四半期比31.5%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ17億8千3百万円増加し74億2千1百万円（前年同四半期比31.6%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1億2千6百万円増加し3億1千7百万円（前年同四半期比65.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[連結財政状態]

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金（16億3百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ23億1千5百万円減少し159億1千4百万円（前期比12.7%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金（21億7千8百万円）や長期未払金（2億2千2百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ25億1千4百万円減少し89億5千6百万円（前期比21.9%減）となりました。

純資産は、四半期純利益1億9千9百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円増加し69億5千7百万円（前期比2.9%増）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.6ポイント増加し43.7%となりました。

[連結キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ3億9千9百万円減少し42億1千3百万円（前期比8.7%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、2億6千1百万円（前年同四半期は18億6千9百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少16億3百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少23億7千5百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ8百万円増加し2千6百万円（前年同四半期比45.1%増）となりました。

これは、主に有形固定資産等の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ6億8千5百万円減少し1億1千1百万円（前年同四半期比86.0%減）となりました。

これは、主に短期及び長期の借入金返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の動向等を勘案し、平成23年5月13日に公表しました業績予想を平成23年10月27日に修正しております。詳細については、公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。建設業界を取巻く環境は厳しい状況にありますが、今後更に経営資源を集中し、全社一丸となって「受注の確保と利益の向上」に邁進してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
重要な子会社の異動はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,692	4,293
受取手形・完成工事未収入金	7,786	6,183
未成工事支出金	14	88
材料貯蔵品	107	99
その他	795	443
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	13,386	11,099
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,486	1,450
土地	2,847	2,847
その他(純額)	150	157
有形固定資産合計	4,484	4,455
無形固定資産		
投資その他の資産	39	39
投資有価証券	253	251
破産更生債権等	1,655	1,625
その他	67	68
貸倒引当金	△1,655	△1,625
投資その他の資産合計	320	320
固定資産合計	4,844	4,815
資産合計	18,230	15,914
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,800	4,621
短期借入金	1,118	1,093
未成工事受入金	892	1,018
完成工事補償引当金	3	2
賞与引当金	56	73
工事損失引当金	—	3
債務保証損失引当金	143	140
その他	636	463
流動負債合計	9,650	7,417
固定負債		
長期借入金	80	—
長期未払金	975	753
繰延税金負債	49	48
再評価に係る繰延税金負債	588	588
退職給付引当金	84	87
その他	42	61
固定負債合計	1,820	1,539
負債合計	11,470	8,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	2,010	2,209
自己株式	△3	△3
株主資本合計	5,941	6,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
土地再評価差額金	817	817
その他の包括利益累計額合計	818	817
純資産合計	6,759	6,957
負債純資産合計	18,230	15,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,888	10,613
売上原価	8,541	10,080
売上総利益	346	533
販売費及び一般管理費	687	618
営業損失(△)	△340	△85
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	—	2
還付加算金	7	—
保険配当金	3	—
その他	5	5
営業外収益合計	19	9
営業外費用		
支払利息	16	14
支払手数料	1	1
その他	0	—
営業外費用合計	17	16
経常損失(△)	△339	△91
特別利益		
固定資産売却益	—	2
最低責任準備金精算に伴う影響額	—	315
貸倒引当金戻入額	22	6
債務保証損失引当金戻入額	3	1
特別利益合計	25	325
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△314	234
法人税、住民税及び事業税	15	34
法人税等合計	15	34
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△330	199
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△330	199

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△330	199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
四半期包括利益	△330	198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△330	198

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△314	234
減価償却費	66	59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,006	△31
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	16
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△14	3
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△23	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	276	3
破産更生債権等の増減額(△は増加)	4,992	30
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	16	14
売上債権の増減額(△は増加)	2,957	1,603
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△262	△74
たな卸資産の増減額(△は増加)	2	7
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,481	△2,375
未成工事受入金の増減額(△は減少)	276	125
その他	454	176
小計	1,922	△211
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△21	△18
法人税等の支払額	△32	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,869	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17	△35
有形固定資産の売却による収入	—	11
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△713	△24
長期借入金の返済による支出	△80	△80
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797	△111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,054	△399
現金及び現金同等物の期首残高	3,552	4,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,606	4,213

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を導入しております。

(6) セグメント情報等

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木関連	建築関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,250	5,637	8,888	8,888	8,888
計	3,250	5,637	8,888	8,888	8,888
セグメント利益	155	191	346	346	346

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っていない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木関連	建築関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,192	7,421	10,613	10,613	10,613
計	3,192	7,421	10,613	10,613	10,613
セグメント利益	216	317	533	533	533

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っていない。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

- (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (8) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結受注高・完成高・繰越高

項 目	前年同四半期 平成23年3月期 第2四半期連結累計期間	当 四 半 期 平成24年3月期 第2四半期連結累計期間	増 減 金 額	前年同期比	(参考) 前期 平成23年3月期	
	金 額	金 額			金 額	
建設事業	受注高	百万円 13,758	百万円 11,511	百万円 △ 2,246	% △ 16.3	百万円 24,213
	完成高	8,888	10,613	1,725	19.4	25,617
	繰越高	18,300	12,922	△ 5,377	△ 29.4	12,025

個別部門別受注高・完成高・繰越高

項 目	前年同四半期 平成23年3月期 第2四半期累計期間		当 四 半 期 平成24年3月期 第2四半期累計期間		(参考) 前期 平成23年3月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受注高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	土木工事 2,219	18.1	3,670	38.1	7,138	33.6
建築工事	10,068	81.9	5,957	61.9	14,093	66.4
合 計	12,287	100.0	9,627	100.0	21,231	100.0

項 目	前年同四半期 平成23年3月期 第2四半期累計期間		当 四 半 期 平成24年3月期 第2四半期累計期間		(参考) 前期 平成23年3月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
完成高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	土木工事 2,945	38.2	2,940	33.5	8,260	36.3
建築工事	4,768	61.8	5,836	66.5	14,526	63.7
合 計	7,713	100.0	8,777	100.0	22,786	100.0

項 目	前年同四半期 平成23年3月期 第2四半期末		当 四 半 期 平成24年3月期 第2四半期末		(参考) 前期 平成23年3月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
繰越高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	土木工事 4,959	28.4	5,292	43.4	4,563	40.2
建築工事	12,513	71.6	6,901	56.6	6,780	59.8
合 計	17,473	100.0	12,194	100.0	11,344	100.0

個別 受注・完成・繰越工事高の状況

項 目			前 年 同 四 半 期			当 四 半 期			増 減 金 額	前 年 同 期 比	(参 考) 前 期		
			平成23年3月期 第2四半期累計期間			平成24年3月期 第2四半期累計期間					平成23年3月期		
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比				金 額	構 成 比	
			百万円	%	%	百万円	%	%			百万円	%	%
受注工事高	土木	官公庁	1,835	82.7		3,192	87.0		1,356	73.9	5,595	78.4	
		民間	383	17.3		477	13.0		94	24.6	1,542	21.6	
		計	2,219	100.0	18.1	3,670	100.0	38.1	1,450	65.4	7,138	100.0	33.6
	建築	官公庁	2,011	20.0		2,338	39.3		327	16.3	2,640	18.7	
		民間	8,057	80.0		3,619	60.7		△ 4,438	△ 55.1	11,452	81.3	
		計	10,068	100.0	81.9	5,957	100.0	61.9	△ 4,110	△ 40.8	14,093	100.0	66.4
	計	官公庁	3,846	31.3		5,531	57.4		1,684	43.8	8,236	38.8	
		民間	8,440	68.7		4,096	42.6		△ 4,344	△ 51.5	12,995	61.2	
		計	12,287	100.0	100.0	9,627	100.0	100.0	△ 2,659	△ 21.6	21,231	100.0	100.0
完成工事高	土木	官公庁	2,614	88.8		2,336	79.5		△ 277	△ 10.6	7,056	85.4	
		民間	331	11.2		603	20.5		272	82.3	1,203	14.6	
		計	2,945	100.0	38.2	2,940	100.0	33.5	△ 4	△ 0.2	8,260	100.0	36.3
	建築	官公庁	1,502	31.5		956	16.4		△ 546	△ 36.3	4,272	29.4	
		民間	3,265	68.5		4,880	83.6		1,614	49.4	10,253	70.6	
		計	4,768	100.0	61.8	5,836	100.0	66.5	1,068	22.4	14,526	100.0	63.7
	計	官公庁	4,116	53.4		3,293	37.5		△ 823	△ 20.0	11,329	49.7	
		民間	3,596	46.6		5,483	62.5		1,887	52.5	11,457	50.3	
		計	7,713	100.0	100.0	8,777	100.0	100.0	1,063	13.8	22,786	100.0	100.0
繰越工事高	土木	官公庁	4,855	97.9		5,028	95.0		172	3.6	4,172	91.4	
		民間	103	2.1		264	5.0		161	155.7	390	8.6	
		計	4,959	100.0	28.4	5,292	100.0	43.4	333	6.7	4,563	100.0	40.2
	建築	官公庁	3,084	24.7		2,326	33.7		△ 758	△ 24.6	944	13.9	
		民間	9,429	75.3		4,574	66.3		△ 4,854	△ 51.5	5,836	86.1	
		計	12,513	100.0	71.6	6,901	100.0	56.6	△ 5,612	△ 44.8	6,780	100.0	59.8
	計	官公庁	7,940	45.4		7,355	60.3		△ 585	△ 7.4	5,117	45.1	
		民間	9,532	54.6		4,839	39.7		△ 4,693	△ 49.2	6,226	54.9	
		計	17,473	100.0	100.0	12,194	100.0	100.0	△ 5,278	△ 30.2	11,344	100.0	100.0